



2025年2月12日

各 位

会 社 名 株式会社パイオラックス
代 表 者 名 代表取締役社長 山田 聡
(コード：5988 東証プライム)
問 合 せ 先 経営管理部長 福田 俊宏
(TEL. 045-577-3880)

中期経営計画の見直しに関するお知らせ

当社は、2024年6月6日付で公表した「中期経営計画（2024～2026年度）」について、経営環境の変化や計画の進捗を踏まえ、内容の一部見直しを行いましたので、お知らせいたします。

内容の詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

なお、当該資料につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.piolax.co.jp/>) にも掲載しておりますので、合わせてご覧ください。

以 上

中期経営計画の見直しに 関するお知らせ

2025年2月12日（水）
株式会社パイオラックス
（コード：5988）
代表取締役社長 山田聡

経営方針のシフト

これまでの当社の成長 = 自動車生産台数と共に成長

- 商品群別の事業部制 (ファスナー・燃料系部品・駆動系部品・開閉機構部品の商品群)
- 4商品群に限定し経営の合理性を追求してきた

経営環境の変化

- 自動車電動化の加速
- 自動車生産台数の伸び鈍化
- 自動車開発スピードの加速
- 材料、エネルギー、労務費などのコストの増加

これからの当社の成長 = **自動車生産台数だけに頼らない経営推進**

- 既存商品枠を超えた新商品領域への挑戦 ⇒ 商品戦略
- 事業分析結果よりメリハリをつけた拡販活動 ⇒ 地域戦略
- 事業部の壁を超え、柔軟で迅速な対応ができる体制の構築 ⇒ 組織改革

経営方針のシフト

- 1.商品戦略： 当社の既存技術とCASE化によって変化する市場を捉え、市場動向に追従した高付加価値品の創出を狙い活動を推進していく
 - ・狙いのアイテム： ADAS部品、バスバー
 - ※P5,P6で説明
- 2.地域戦略： 市場分析による重点地域の設定、アイテム・顧客共に狙いを絞り、効果的な活動・投資を行い成長していく
 - ・狙いの地域： 北米、中国、インド
 - ※P7で説明
- 3.組織改革： 事業部の壁を超えた戦略立案、迅速な新商品開発のできる体制の構築
機能別組織へ変更
 - ・新設部門： 戦略企画部、商品開発本部
 - ※P8で説明

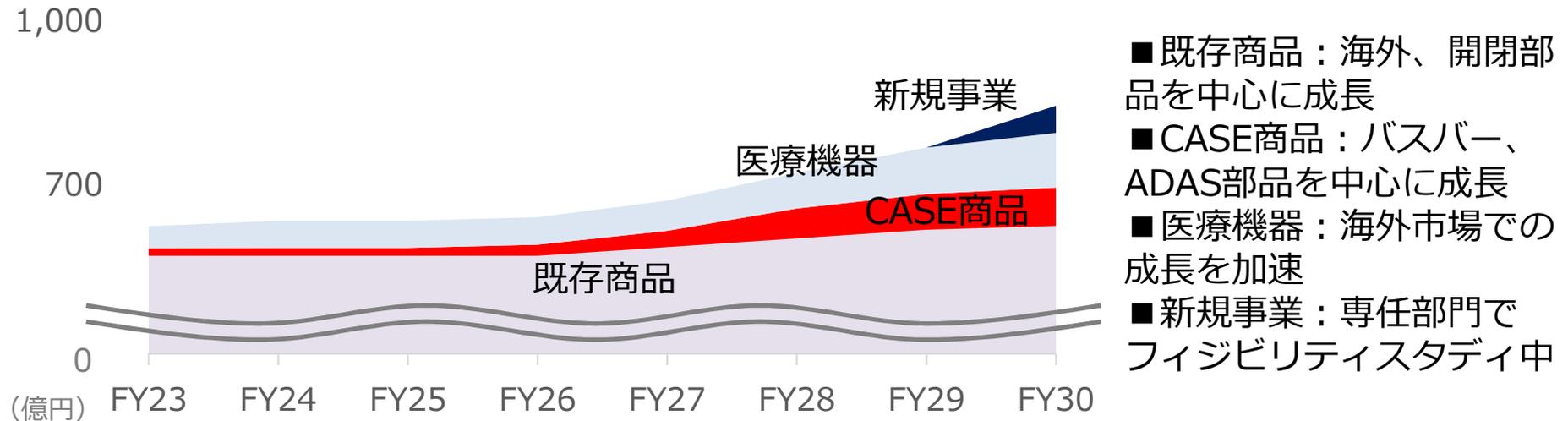
中長期売上計画

※ () は2024年6月6日決算説明資料発表値

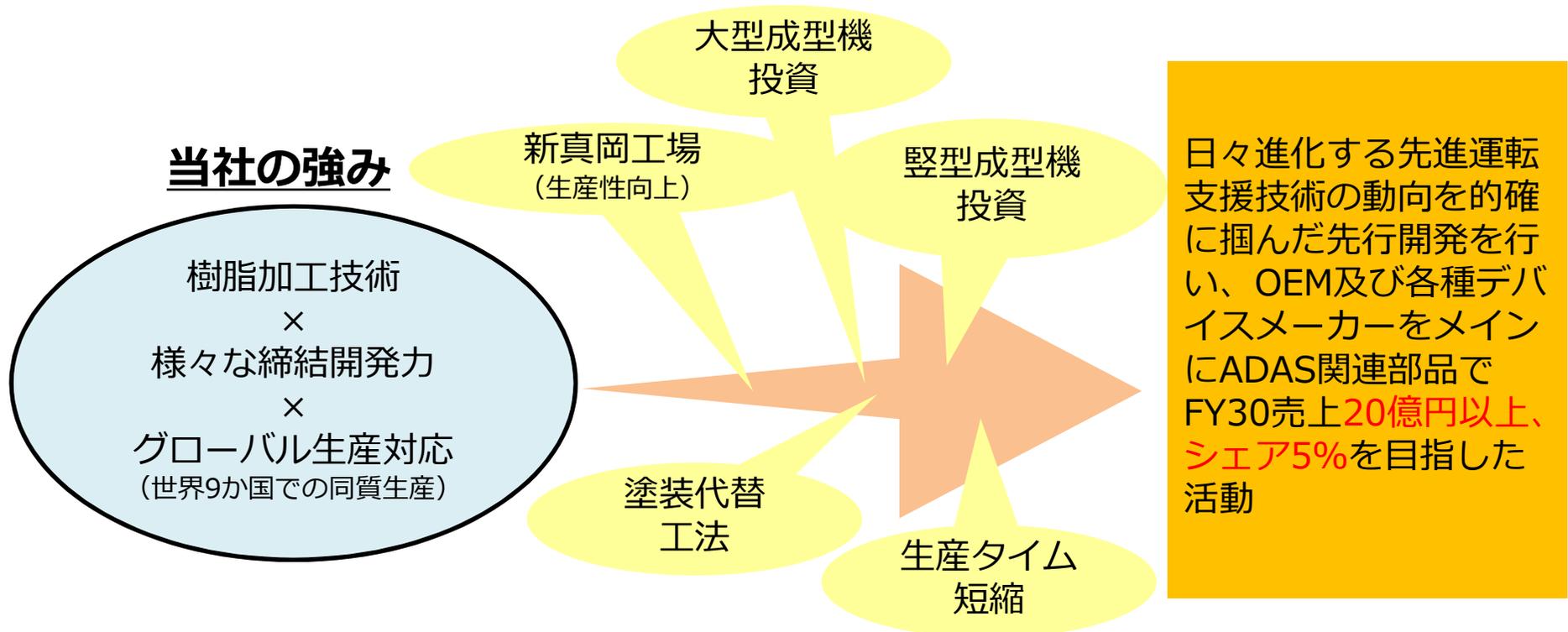
単位：億円

	FY24	FY25	FY26	FY27	FY30
売上高	635	(700) 630	(750) 660	690	850
営業利益	24	(58) 29	(88) 46	63	90
営業利益率	3.8%	(8.3%) 4.6%	(11.7%) 7.0%	9.1%	10.6%
当期純利益	22	(53) 24	(74) 36	48	66

FY25は主要OEMの今後の見通しを反映、FY26以降は既存商品群の枠を超えた商品開発、組織体制の見直しによる効率化、新真岡工場稼働による生産性の向上等の効果で、FY27以降ROE8%以上を達成する



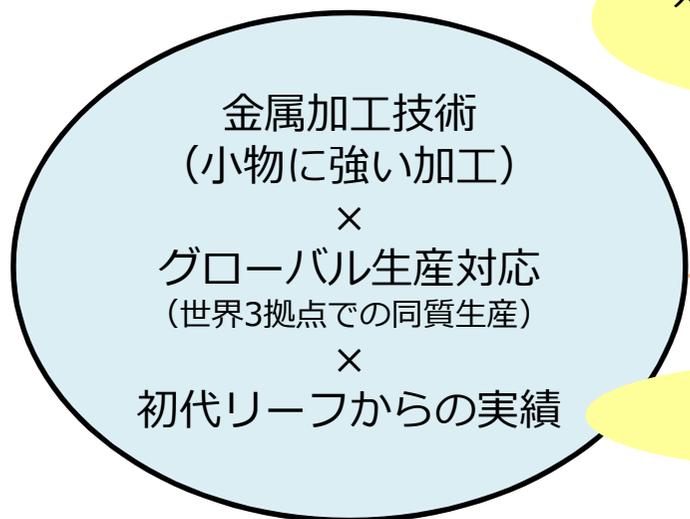
商品戦略 ADAS拡販



樹脂加工技術とクリップの専門メーカーとしての締結技術、グローバルでの同質生産対応を活かし、拡大するADASシステムへ、新真岡工場を中心に大型成型機、大型成型機の積極的な投資を行い追従しADAS拡販を推進する。

商品戦略 バスバー拡販

当社の強み



効率的な材料
歩留り工法

多様な加工
工法拡充

新真岡工場
(生産性向上)

絶縁工法
拡充

既存技術を軸に将来動向を見据えた先行開発も並行して行い付加価値の創出を行う。変化する顧客ラインナップを的確に把握し、バッテリー・eアクスルのメガサプライヤーを主にバスバーFY30売上25億円以上、シェア2%を目指す

プレス・フォーミング技術、グローバルでの生産対応、初代リーフからの長年の生産実績など既存の強みをベースに、電動車の拡大に伴い増加するバッテリーやeアクスル向けバスバー商品群へ、新真岡工場での生産キャパ向上、アルミ材バスバーの先行開発、フォーミング加工による効率的な材料歩留まりなどを実施しシェア拡大、売上増を狙い活動を行う。

地域戦略

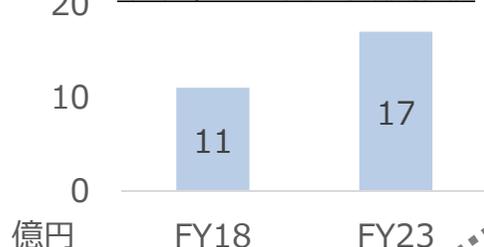
中国

中華系OEMへの拡販を強化

2030年：売上110億円以上（中華系40億円）

- ①体制：中国国内で設計開発から生産まで完結できる体制を構築しスピードと柔軟性を上げる
OEMの生産動向に応じた生産体制構築
- ②商品：中国で利益が出せる商品の絞り込み
現地材採用による原価低減

中華系OEM売上実績推移



- ・中華系OEM13社口座獲得
- ・伸長率：150%以上
(市場成長率以上)

インド生産台数



開閉部品を
メインに成長

インド

成長市場のインドに対する積極投資
将来的な売上100億円を目指し体制強化

- ・マルチスズキ、地場OEMへの拡販体制の強化
- ・第二工場設立による生産能力増強
- ・部品サイズ拡大によるの拡販強化
- ・堅調な2輪向け商品の更なる拡販
- ・R&D体制の増強（既存商品、先行開発共）

北米

BIG3への拡販を強化

2030年：売上180億円以上/営業利益18億円

- ①事業推進体制の見直しと増強（営業・開発）
- ②地域：南米生産車種への販売スキームの検討
- ③商品：既存採用商品の他車種への横展開の強化
新規領域参入（付加価値商品の訴求）

■ 追加関税政策への対応

- ・収益影響のシュミレーションと対策
- ・北米及びメキシコの生産再配置検討

組織改革

事業部の壁を超え、迅速で柔軟な事業展開ができる体制の構築

■ 事業部制の廃止

- ・ 迅速な事業展開：戦略企画部新設（済）

全社的な業務プロセスの見直し

狙い：会社・グループ全体の戦略の立案と迅速な意思決定

- ・ 迅速な商品開発：商品開発本部新設（済）

生産管理部の新設を計画

工場単位での管理

狙い：事業部ごとのノウハウ集約による新商品創出及び
量産体制の加速

資本政策

資本政策のアップデート

2024年11月7日に開示した資本政策の内容につき、今回のTOBを踏まえての現状と変更項目（青字）は以下の通りです。

No.	項目	内容
1	P.11 3年累計自己株式取得 300億円	3年間で300億円の自己株式取得を実施する。1年目は2024年11月8日より100億円の自己株式取得を実施していたところ、 今回のTOBで220億円の自己株式取得を実施することで、資本政策を加速させる。
2	P.11 3年間年間配当金 92円以上を維持	2027年3月期まで、1株当たりの年間配当金は、2025年3月期当初配当予想の92円以上を維持する。
3	(株)佐賀鉄工所との 業務提携基本契約変更	(株)佐賀鉄工所との業務提携基本契約を変更し、株式を一部売却する。それに伴い同社は持分法適用除外となる。
4	P.12 株主優待制度の 再開	2024年3月末基準日を最後に株主優待制度を廃止していたが、多くの株主様から再開に関するご要望をいただいたことに鑑み、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に保有して頂くことを目的に株主優待制度を再開する。

従業員株式報酬の導入も検討中。

株主還元

1) 自己株式取得 3年間で300億円

初回に実施する自己株式取得の概要

- ①取得金額と株数：100億円 もしくは 6百万株（上限）
- ②購入方法：市場買付け
- ③購入期間：2024年11月8日～2025年11月7日

以降も継続実施

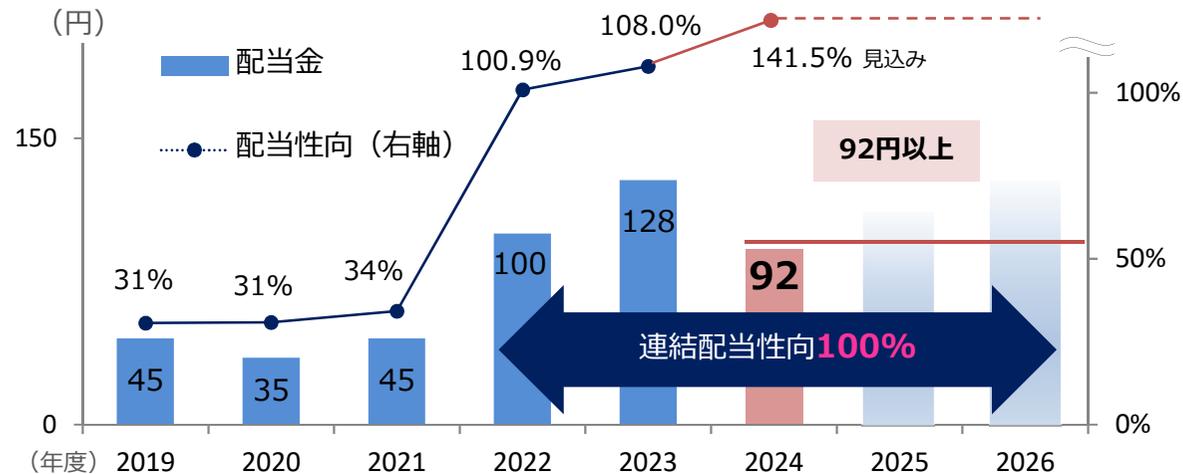
変更

- 取得した金額：24億円
(2025年2月10日時点)
- 今回のTOB：220億円
- 2025年度以降：残額

流動性を損ねることなくより短期間で相当規模の自己株式を取得することで最適な資本構成を追求していく

2) 年間配当金 3年間は92円以上を維持

2027年3月期まで、1株当たりの年間配当金は、2025年3月期当初配当予想の92円以上を維持する。2024年度の連結配当性向は、141.5%になることを見込む。



* 2023年度の中間配当金には、創業90周年記念配当10.00円が含まれる。

株主還元

4) 株主優待制度の再開

多くの株主様から株主優待制度の再開に関するご意見やご要望を頂戴したことに鑑み、当社株式への投資魅力を高め、中長期的に保有して頂くことを目的に株主優待制度を再開する。

保有株式数	継続保有期間	優待内容
100株以上 300株未満	1年以上 3年未満 (*1)	500円分のクオ・カードを贈呈
	3年以上 (*2)	1,000円分のクオ・カードを贈呈
300株以上 1,000株未満	1年以上 3年未満 (*1)	3,000円相当のグルメギフト券を1枚贈呈
	3年以上 (*2)	上記に加え 2,000円分のクオ・カードを贈呈
1,000株以上	1年以上 3年未満 (*1)	5,000円相当のグルメギフト券を1枚贈呈
	3年以上 (*2)	上記に加え 2,000円分のクオ・カードを贈呈

* 1. 「1年以上3年未満継続保有」とは、株主名簿基準日（9月30日現在および3月31日現在）の株主名簿に、同一株主番号で連続して3回以上7回未満記載されている場合をいいます。

* 2. 「3年以上継続保有」とは、株主名簿基準日（9月30日現在および3月31日現在）の株主名簿に、同一株主番号で連続して7回以上記載されている場合をいいます。

本施策(※)実行後の資本構成

成長投資を実施しつつ、自己株式取得300億円を実施し、以下の資本構成（適正自己資本比率60%）を目指す。今回のTOBにより本施策を加速させる。

再掲

2024年3月 バランスシート



本施策実行後



※2024年11月7日に公表した資本政策。
今次TOBも含む。

①現預金：一部を取り崩し、株主還元に充当
②その他の資産：成長投資による設備資産等の増加
③投資有価証券：(株)佐賀鉄工所株式の一部売却に伴う減少

④負債：財務レバレッジの活用による有利子負債の増加
⑤自己資本：自己株式取得300億円、配当の実施、(株)佐賀鉄工所株式の一部売却に伴う減少